



2026年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

東

上場会社名 モビルス株式会社 上場取引所
 コード番号 4370 URL <http://mobilus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 智宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 加藤 建嗣 (TEL) 03(6417)9523
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第1四半期の連結業績 (2025年9月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2026年8月期第1四半期	466	—	△27	—	△86	—	△93	—	△67	—	
2025年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(注) 包括利益 2026年8月期第1四半期		△92百万円(-%)		2025年8月期第1四半期		—百万円(-%)					

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円	銭
2026年8月期第1四半期	△11.11	—	—
2025年8月期第1四半期	—	—	—

(注) 2025年8月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年8月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

※ EBITDA (営業利益+ソフトウエア償却費+減価償却費+株式報酬費用)

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年8月期第1四半期	百万円	2,201	百万円	1,377	%	60.1
2025年8月期	—	2,229	—	1,452	—	61.6

(参考) 自己資本 2026年8月期第1四半期 1,322百万円 2025年8月期 1,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年8月期	—	—	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,298	23.9	△110	—	△120	—	△45	—	—	△7.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期1Q	6,096,274株	2025年8月期	6,096,274株
② 期末自己株式数	2026年8月期1Q	45,076株	2025年8月期	59,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期1Q	6,036,126株	2025年8月期1Q	5,877,077株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年8月期第1四半期の個別業績（2025年9月1日～2025年11月30日）

(1) 個別経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第1四半期	465	17.8	21	44.0	△37	—	△43	—	△41	—
2025年8月期第1四半期	395	3.7	14	—	△22	—	△24	—	△21	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
2026年8月期第1四半期	△6.92		—							
2025年8月期第1四半期	△3.63		—							

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

※ EBITDA（営業利益+ソフトウェア償却費+減価償却費+株式報酬費用）

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期第1四半期	2,173	1,363	62.7
2025年8月期	2,156	1,388	64.4

(参考) 自己資本 2026年8月期第1四半期 1,363百万円 2025年8月期 1,388百万円

2. 2026年8月期の個別業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,250	21.3	40	△65.0	30 △73.1 5.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、2025年3月28日付「合弁会社設立に関する合弁契約締結のお知らせ」において公表いたしましたとおり、2025年4月21日付にてvottia株式会社を設立いたしました。これに伴い、vottia株式会社を連結子会社とし、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境などの改善により、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、米国の通商政策の動向や、物価上昇による消費者の節約志向の継続など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの経営環境としては、国内企業の人手不足感の高まりやコスト削減への圧力から、コンタクトセンターの効率化及び自動化へのニーズは引き続き高く、またChatGPTなどの生成AIの技術的進化に伴い今まで効率化が困難であった領域における自動化への期待が高まるに伴い、コールセンターへの投資マインドが一段と醸成されつつあります。

当第1四半期連結累計期間の売上高については、当社グループの主要事業であるSaaSサービスは、代理店経由での取引が活性化しチャットソリューションの拡販が進捗したこと、前年同期比で増加となりました。2025年11月末時点で、当社グループのSaaSプロダクトの契約数は316件（前年同期比101.3%）と微増に留まりましたが、新規案件の大型化と既存顧客の追加購入（アップセル/クロスセル）により、契約当たりの平均単価は307千円（前年同期比44千円増）となりました。プロフェッショナルサービスは、有償カスタマーサクセス案件の獲得が進み、カスタマイズ案件ではオペレーター支援AI機能のMooA導入に伴う複数の開発案件が売上へ寄与したことで、前年同期比+18.7%の成長となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は466百万円、営業損失は86百万円、経常損失は93百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は67百万円となりました。

当社グループはSaaSソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりませんが、サービス別の売上高は、以下の通りであります。なお、前期の参考情報としてモビルス社の個別財務情報を記載しています。

サービスの名称	第14期第1四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	第15期第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)	
	販売高(千円)	販売高(千円)	販売高(千円)
SaaSサービス	314,496	370,289	370,289
プロフェッショナルサービス	80,902	96,059	96,059
合計	395,398	466,348	466,348

また、当社が重視している経営指標の推移は、以下の通りであります。

ARR(注1)の推移

	2025年8月期				2026年8月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
ARR(千円)	1,241,546	1,311,388	1,379,260	1,418,646	1,442,680
うち直販(千円)	617,497	632,296	682,563	687,477	686,584
うち代理店(千円)	365,876	413,156	401,466	451,715	477,549
うちOEM(千円)	258,171	265,935	295,230	279,454	278,545

(注1) ARR: Annual Recurring Revenueの略語であり、毎年経常的に得られる当社グループ製品の月額利用料と従

量課金の合計額。

四半期末月のサブスクリプション売上高(毎月経常的に得られる当社グループ製品の月額利用料と従量課金の合計額)を12倍することにより算出。

サブスクリプション型のリカーリングレベニューに関わる契約数(注2)及び契約当たりの平均単価(注3)の推移

	2025年8月期				2026年8月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
契約数	312	317	316	322	316
契約当たり平均単価(千円)	263	275	286	295	307

(注2) OEMを除く。

(注3) 契約当たり平均単価:OEMを除く。四半期末月の月次サブスクリプション売上高を契約数で除することにより算出。

直近12ヵ月平均解約率(注4)の推移

	2025年8月期				2026年8月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
解約率(%)	1.06	0.83	0.72	0.63	0.70

(注4) 従量課金・OEMを除く。「当月の解約による減少したライセンス売上高÷前月末のライセンス売上高」の12ヵ月平均。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少いたしました。これは現金及び預金の減少91百万円、売掛金の減少59百万円があったことによるものであります。固定資産は921百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアの増加93百万円があったことによるものであります。

この結果、資産合計は2,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は423百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは主に契約負債の減少65百万円があったことによるものであります。固定負債は400百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円増加いたしました。これは長期借入金の増加100百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は823百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円減少いたしました。これは主に自己株式の処分により9百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失として67百万円を計上したことによるものであります。

この結果、資本金449百万円、資本剰余金1,412百万円、利益剰余金△524百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の連結業績予想につきましては、2025年10月10日に公表いたしました「2025年8月期 決算短信」の内容に変更はございません。なお、当該連結業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,039,144	947,242
売掛金	292,769	232,975
仕掛品	6,918	6,597
貯蔵品	89	86
その他	68,387	82,407
貸倒引当金	△2,843	—
流動資産合計	1,404,465	1,269,309
固定資産		
有形固定資産	62,299	110,931
無形固定資産	609,195	702,788
投資その他の資産	142,500	108,026
固定資産合計	813,996	921,745
繰延資産	10,731	10,146
資産合計	2,229,192	2,201,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,443	38,762
1年内返済予定の長期借入金	5,548	50,000
未払金	113,232	172,740
未払法人税等	22,050	5,036
契約負債	175,885	110,511
賞与引当金	55,584	31,793
その他	64,601	14,884
流動負債合計	476,346	423,729
固定負債		
長期借入金	300,000	400,000
固定負債合計	300,000	400,000
負債合計	776,346	823,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,152	449,152
資本剰余金	1,404,843	1,412,381
利益剰余金	△457,766	△524,808
自己株式	△23,137	△13,993
株主資本合計	1,373,093	1,322,732
新株予約権	185	429
非支配株主持分	79,568	54,311
純資産合計	1,452,846	1,377,473
負債純資産合計	2,229,192	2,201,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2025年9月1日
至 2025年11月30日)

売上高	466,348
売上原価	176,924
売上総利益	289,423
販売費及び一般管理費	375,904
営業損失(△)	△86,480
営業外費用	
支払利息	1,436
譲渡制限付株式関連費用	2,356
本社移転費用	2,272
その他	1,139
営業外費用合計	7,204
経常損失(△)	△93,684
特別利益	
新株予約権戻入益	244
特別利益合計	244
特別損失	
固定資産除却損	263
特別損失合計	263
税金等調整前四半期純損失(△)	△93,704
法人税、住民税及び事業税	△1,405
法人税等合計	△1,405
四半期純損失(△)	△92,298
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,257
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△67,041

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2025年9月1日
至 2025年11月30日)

四半期純損失(△)	△92,298
四半期包括利益	△92,298
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,041
非支配株主に係る四半期包括利益	△25,257

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年10月10日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月7日に譲渡制限付株式報酬として自己株式28,910株の処分を行いました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,412,381千円、自己株式が△13,993千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、SaaSソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
(自 2025年9月1日
至 2025年11月30日)

減価償却費	51,229千円
-------	----------

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月13日

モビルス株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 橋本民子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤健一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているモビルス株式会社の2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかつた。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行つた。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従つて、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。